

開会にあたって —改革へ向けての決意—

平成25年11月26日

独立行政法人日本原子力研究開発機構

理事長 松浦 祥次郎

- 原子力機構のこの1年の主な動き
 - ・主要事業を中心とした機構の動き
 - ・東京電力福島第一原子力発電所事故への対応

- 原子力機構改革に向けた決意
 - ・改革計画を策定
 - ・改革に向けた決意
 - ・安全に対する考え

- まとめ



原子力機構の事業の概要

東京電力福島第一原子力発電所事故への対応 廃止措置・環境修復に向けた技術開発を全力で実施中

核燃料サイクル

高速増殖炉サイクル技術確立に向けた研究開発

高レベル放射性廃棄物処分技術研究開発

軽水炉サイクル事業支援

核融合研究開発

ITER/BAの推進

量子ビーム研究

量子ビーム技術開発と応用研究

原子力による水素社会への貢献

原子力の安全と平和利用を確保するための活動

安全研究

核不拡散技術開発

共通的科学技術基盤

原子力基礎工学研究

先端原子力科学研究

自らの施設の廃止措置、放射性廃棄物の処理・処分

技術開発

埋設事業

安全と基盤を支える人材育成等

産学官との連携

国際協力

国内・アジア諸国等の原子力人材育成

原子力情報

1F事故への対応

- 平成25年4月1日 福島廃炉技術安全研究所を新設
【1Fの廃止措置に必要な不可欠な研究開発拠点施設として、必要に応じて新たな技術開発等を行いながら、「放射性物質の分析・研究施設」及び「遠隔操作機器・装置実証施設」整備を開始し、1Fの廃止措置を加速。】
- 1Fの事故由来の放射性物質による環境汚染への対応
【具体例：自治体並びに環境省が実施する除染活動等に対し、除染等に関する諸々の問題を抱える個々の現場における指導助言、放射性セシウムの環境動態研究、除染効果の評価などの技術支援や研究開発を継続して実施】
- 福島環境安全センターを中心に研究開発を推進
【具体例：環境汚染の課題解決に向けて、(1)福島環境回復に向けた研究開発、(2)関係機関との連携協力・国際協力、(3)福島県環境創造センター構想への対応を実施】
- 廃止措置等に向けた研究開発
【具体例：燃料デブリの特性把握・再臨界防止、放射性廃棄物の処理処分に向けた研究開発など、機構が有する人的資源と研究施設を最大限に活用して実施】

1F汚染水対策タスクフォース(機構全体として組織横断的に汚染水問題へ取り組む)

詳細は、個別報告で

● 平成25年6月10日 原子力機構改革推進本部 設置

原子力機構改革推進本部会議を

計10回開催し、議論を深掘り

● 9月26日 改革計画を策定し、下村博文文部科学大臣に提出

(右上写真)



● 10月1日 集中改革期間スタート

原子力機構改革推進本部から

原子力機構改革本部へ改組

もんじゅ安全・改革本部設置

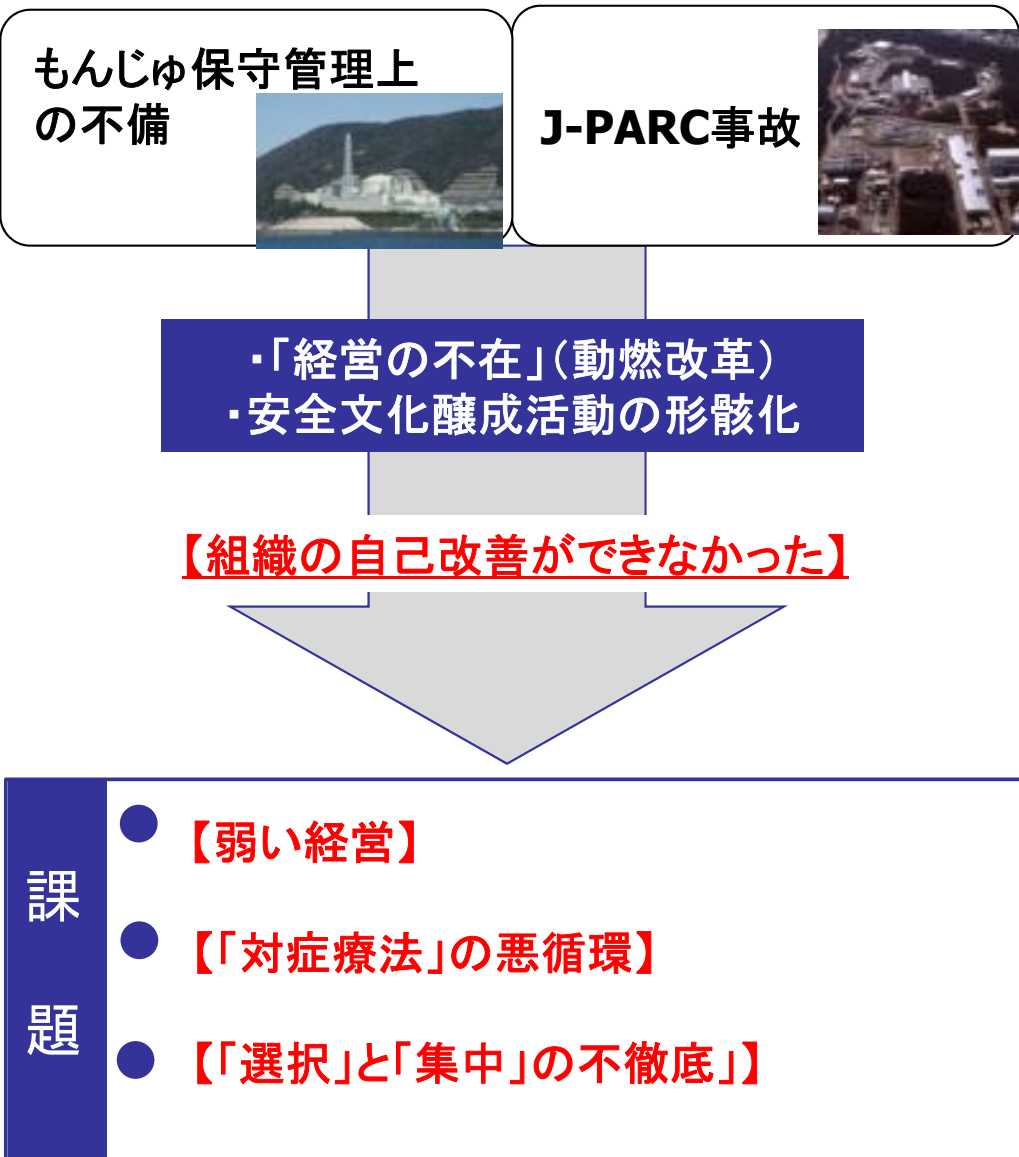
(第1回会議を10月1日開催;右下写真)



改革へ向けての決意

- 自分達が自らを新しく造り直すのだという覚悟をもって、自己変革の痛みを懼れず、組織の抜本改革を行います。
(重点事業に則した6事業部門制の導入)
- 国民の付託に応えた社会への最大限の貢献
(唯一の総合的な原子力研究開発機関の任務を達成:「創造知」の産出)
- 安全の絶えざる向上を求める先見的試みと実直な努力の不断の積み重ねを通じて、安全の「Integrity: 完全性、統合性、誠実さ」を強靱な忍耐力をもって自発的に追求する「安全道」の実践に挑戦します。

改革計画の概要



改革計画

横断的改革(詳細は、理事 山野から報告)

- **トップマネジメントによる「強い経営」を確立**
- **理事長主導による機構全体の安全意識改革**
- **機構の使命を再確認し、事業を合理化**

もんじゅ改革 (詳細は、理事 山野から報告)

- **「もんじゅ安全・改革本部」(本部長:理事長)をもんじゅサイトで毎週開催→理事長が改革を陣頭指揮**
- **もんじゅ所長として改革の最適者を招へい** 等

J-PARC改革(詳細は、理事 山野から報告)

- **施設の安全対策に加え、放射線安全管理体制を抜本見直し**

改革の理念

- 原子力機構のミッションを的確に達成する「強い経営」を確立
 - ・トップマネジメントによるガバナンス強化
 - ・機動的な事業運営 → 「事業部門制」の導入
- 安全確保・安全文化醸成
 - ・社会の基本的成立条件
 - ・絶えざる向上への努力と成果の敷衍
- 事業の合理化を実行
 - ・原子力の総合的研究開発機関として、果たすべき役割を再確認し、抜本的に事業の合理化を実施
- もんじゅ改革の断行
 - ・安全・安定な運営管理を可能とする自立的な組織・管理体制の確立

～ 安全確保・安全文化醸成 ～

自らが先頭に立ち、機構全体の安全意識改革を推進

8月に全施設について責任者による安全パトロールを実施し、安全な状態であることを確認

● 安全最優先の意識の浸透

- ・理事長が自らの言葉で安全に対する姿勢を宣言 **【松浦宣言】**
- ・理事長方針の浸透 **【直接対話、役員巡視、目安箱】**

松浦宣言

安全確保を最優先に業務を進めることが
原子力機構のあるべき姿である。

我々は常に、学ぶ心、改善する心、問いかける心
をもって、安全文化の向上に不断に取り組む。

● 安全文化醸成活動の実質化

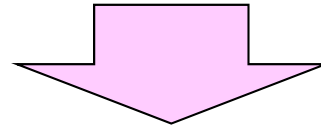
- ・実効性のある活動とするため **既存の取組を「総点検」**し、
実質的な活動計画を平成26年3月までに策定
- ・民間企業等における研修

● 安全確保を最優先とする組織の再構築

- ・ **安全統括部の機能の強化** **【現場の調査や診断を行い、改善措置等が必要と判断された場合、
改善対策等を理事長へ具申】**

現状認識

- 高速炉サイクル技術開発の中核施設であるが、事故・トラブルを繰り返し、長期間、所期の目的を達成できていない
- 過去の再発防止対策が有効に機能せず、社会からの信頼を失う



- 個別の再発防止策に加え、組織の体質を変える抜本的改革が必要との認識

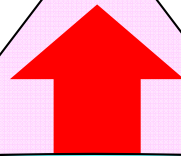
もんじゅ改革に向けた決意

- 理事長の陣頭指揮による不退転の改革
- 原子力機構の総力を挙げた改革（他部署から人材投入、予算確保）
- 運営管理体制（組織、体制、業務の進め方）の抜本的見直し
- 1年間の集中改革期間を設けて、徹底した改革を実行

- 抜本的改革の実行体制として、理事長を本部長とする「もんじゅ安全・改革本部」を設置
 - （ 集中改革期間中、原則毎週もんじゅサイトで改革本部会議を開催し、理事長が直接改革を指揮 ）
- もんじゅ所長として、強いリーダーシップを持って改革を断行できる者を招へい(齋藤伸三氏:元原研理事長、元原子力委員長代理)
- 改革本部の事務局である「もんじゅ安全・改革室」を、原子力機構全体から精鋭を結集して敦賀に設置
- 他の事業所等から、約60名の保守管理等のプロフェッショナルを「もんじゅ」に投入
- 安全強化のために必要な予算として、約30億円を追加措置

まとめ

【目指すべき姿】 学術の進歩、産業の振興 将来におけるエネルギー資源の確保



革新的な研究開発成果の創出
原子力施設の安全、国民の信頼の確保
【JAEAの本領】

【理念】

「強い経営」を確立 安全確保・安全文化醸成
事業の合理化を実行 もんじゅ改革の断行

【決意】

安全の「Integrity: 完全性、統合性、誠実さ」を追求
我々は常に、学ぶ心、改善する心、問いかける心をもって、
安全文化の向上に不断に取り組む。